

「福井新々元気宣言」推進に関する政策合意

私は、知事の政策スタッフとして、「福井県民の将来ビジョン」に基づき、「福井新々元気宣言」の「元気な産業」、「元気な社会」、「元気な県土」、「元気な県政」に掲げられた政策等を実現するため、県民の理解と参加を得ながら、責任を持って職務を遂行し、次に掲げる施策・事業について重点的に実施することを西川一誠知事と合意します。

平成23年7月

福井県知事 西川 一誠

観光営業部長 伊藤 恵造

I 23年度の基本方針

成果第一の営業活動を徹底します。

県庁全体が保有する個別の営業情報や人脈などの営業資源の共通化を図り、観光営業部が先頭に立って全庁営業活動をパワーアップさせるとともに、ブランド政策、観光政策、ふるさと政策の飛躍的なレベルアップを目指します。

また、県民目線に立った現場主義・顧客主義の徹底や、複数メディアとの連動、多面的アプローチの拡充などにより、成果第一の営業活動を徹底します。

日本一のふくいブランドをもっと増やします。

ダントツ日本一である恐竜ブランドの一層の磨き上げを図るとともに、新たなブランドとして輝く可能性を持つ、自然や歴史文化などを素材として、ブランドストーリーを組み立てるなど、本県ブランドのステージアップに取り組みます。

その上で、各種広報媒体と共動したPR活動の拡大や、影響力のある人物との連携、企業とのタイアップやCMなどを活用した戦略的なふくいブランドの全国発信により、成果を確実に生み出します。

観光を本県のリーディング産業にします。

エリア別プロジェクト、近隣府県との広域連携プロジェクトの推進などにより、ハードソフト両面から福井の観光資源全体のレベルアップを図り、観光産業を本県のリーディング産業へと進化させる攻めの施策を繰り広げます。

安心して帰住できる仕組みをつくります。

本県の定住魅力度の高さを強力に発信し続けるとともに、地域と新たな定住者を結びつける体制の整備、コミュニティ単位での新たな移住政策の提案など、ふるさと政策のトップランナーとして、ふるさと帰住政策をさらに強力に推進します。

ふるさと納税については、制度の提案県として、より利用しやすい制度となるよう制度改正をさらに国に働きかけるほか、本県が先頭に立って、一層の普及、定着を進めます。

II 23年度の施策

1 観光とブランドを産業の柱に

◇ 「ブランド営業」政策

・ふくいブランドのステージアップ戦略【部局連携】

日本一ブランドに育つ可能性の高い地域資源を市町と共働で選定し、即座に全国発信できるよう「もっと日本一プロジェクト」を、これからのブランド戦略の柱として推進します。

従来のパブリシティ（無償）に加え、スポンサー企業やクリエイター、作家等とのタイアップを強化し、福井を舞台とする映画、アニメ、小説、CMロケ地の誘致などに努め、繰り返して放映される低コストで効果的な情報発信の機会を増加させます。

特に映画については、これまでの誘致活動に加え、脚本段階からの関与を深めることにより、人と地域の「つながりのふるさと」福井を全国に発信する、質の高い映画の実現を目指します。

さらに福井型クールライフスタイルの世界への発信、最先端3D技術の開発拠点や若狭の海の魅力を売り出す誘客施設の誘致など、新しい福井のブランドにつなげるための「ロケットプロジェクト」にもチャレンジします。

「新しい日本一ブランド」の選定	3件選出
福井を舞台とする小説、映画、アニメ、CM等 制作決定	2件
プロジェクト企画の実現	2件
海外（欧米・東アジア等）ギフトショー等への出展	2件
県全体でのパブリシティ広告費換算効果	1.6億円
（平成22年度 約15.5億円）	

・ダントツ日本一「恐竜王国」を目指して

「恐竜キッズランド構想検討委員会」を発足させ、化石発掘現場で恐竜の実物足跡化石を展示する「野外博物館」や「恐竜レプリカ工房」の在り方など、新たな魅力づくり、誘客の受け皿づくりを検討し、「恐竜溪谷100万人構想」の実現につなげます。

また、観光営業部内に「ふくいブランドビジネス化センター（仮称）」を設置し、新たな恐竜ブランド商品の開発や、ロゴマークの販売、恐竜骨格の貸出し・監修先を拡大するなど、官民の知恵、技術、資金を組み合わせ、恐竜のビジネス化を進めます。

勝山市内では、観光客が周遊する恐竜関連ショップ等の開設を目指すほか、ミュージアムショップでは博物館に相応しいオリジナル商品を充実させることなどにより、利用者の満足度向上と売上げの拡大を図ります。

さらに、平成24年が「辰（竜）年」であることから、大手プロダクションと共動し、恐竜好きタレントを増やし、活動してもらうことで、恐竜に馴染みの浅い人にも「恐竜王国ふくい」を発信し、新たなファンの開拓につなげます。

学術面では、恐竜博物館をアジア最大の恐竜研究拠点として確立することを目指し、モンタナ州ロッキー博物館など世界各国の学術拠点と連携し、3年以内に「アジア恐竜学会」を設立できるよう準備を進めるとともに、世界最新の恐竜情報を発信する恐竜情報センターを、来年度の早期に開設します。

ブランドビジネスの売上規模	15百万円
恐竜好きタレント	10名
恐竜博物館の入館者数 (平成22年度 50.8万人)	55万人

◇ 観光を福井のリーディング産業へ

・観光客200万人増【部局連携】

ハード・ソフト両面での重点投資により観光地をスケールアップするプロジェクトを推進していきます。

まず、坂井・あわら地域においては、温泉や海、農業などを活用する「海と湯けむり観光プロジェクト」に着手します。特にあわら温泉では、2泊以上の宿泊を十分堪能できるよう、オンパク手法イベントの試行、藤野巖九郎旧宅・記念館を核にした散策コースの設定、北陸最多の源泉数を売りにした湯めぐりプランの開発等を行います。

また、嶺南地域においては、敦賀港、小浜の伝統的町並み、三方五湖の自然環境などを活用する「若狭湾岸ハイウェイ観光プロジェクト」に着手します。乗り降り自由な料金制の導入をはじめ県外からマイカー客を呼び込む仕組みづくり、漁家民宿を滞在拠点に漁業体験、魚釣り、マリンレジャー等を行う海ツアーの商品化、歴史街道を巡るルートの整備などを進めます。

さらに、「恐竜」、「歴史文化」「ものづくり」などをテーマにした競争力のある観光ルートづくり、周遊滞在型の定番商品づくりをし、旅行エージェントや大手宿泊予約サイトとの連携により、強力に売込みます。

また、大河ドラマ「江～姫たちの戦国～」にちなみ、戦国武将・姫パフォーマンスコンテストなど「戦国ふくい」をテーマとしたイベントを県内各所で切れ目なく展開します。

観光客入込数	1,100万人
(平成22年 1,063万人)	チャレンジ目標 1,150万人
観光消費額	870億円
(平成22年 840億円)	チャレンジ目標 900億円

・ **東アジアからの観光客の誘致**

震災により減少した外国人観光客を呼びもどすため、台湾、中国における現地旅行社等へ直接訪問するほか、現地旅行社を集め本県観光のPRを行う“Come Come Fukui 商談会”を開催するなど、誘客活動を強化します。

また、著名人のネットワークを活用し、現地のテレビで“福井特番”を放映するほか、旅行雑誌や新聞の旅行コラム等で本県観光のPRを行います。

さらに、中国のテレビ局の協力を得て、藤野巖九郎のアニメを制作し、中国で放映するとともに、そのDVDを旅行会社・学校等に配布するなど、知名度を活かした誘客を図ります。

観光情報サイト「ふくいドットコム」において、英語や中国語で観光地を案内する動画を掲載し、本県への関心を高めます。

外国人宿泊者数	22,000人
(平成22年 21,160人)	

・「福井がわかる」ニューツーリズムの推進【部局連携】

学生合宿のメッカを目指し、関西・中京圏の約200大学を営業訪問し、昨年度誘致に成功した延べ2万人をベースとして、新規開拓による来県学生の上積みを図ります。

また、本格的な漁業体験や漁家民宿の分宿体制での受入といった本県ならではのプログラムを売込み、都市圏や台湾の中学・高校の修学旅行等を誘致します。

また、コンベンションの誘致については、福井県コンベンション誘致促進会議を中心に、省庁や都市圏の大学・研究機関、各種団体への営業訪問を強化するとともに、スポーツ大会の参加者の家族や見学者を含めた宿泊者増を図ります。

県外からの教育旅行者数

50,000人（うち学生合宿旅行 30,000人）

（平成22年 35,700人（うち学生合宿旅行 22,900人））

チャレンジ目標 55,000人（うち学生合宿旅行 35,000人）

県内におけるコンベンション開催件数

230回

（平成22年度 212回）

チャレンジ目標 250回

・もてなし産業化の推進

「もてなし産業研究会」を設立し、企業のネットワーク化を図ることにより、農林水産業、製造業など、これまで観光とは直接関係がなかった業種を含め、観光関連産業の裾野を広げます。

また、県内の観光地を訪れた観光客の満足度を総合的に調査し、調査結果を踏まえた改善を行います。

さらに、「観光おもてなし認定者」の倍増を目指すとともに、施設・サービス・土産品などを対象とした、観光地における「おもてなし評価システム」の研究開発を行います。

観光おもてなし認定者の数 (平成22年度 78人)	200人
------------------------------	------

・広域新観光の推進

石川県とは、「温泉」、「小松空港」、「歴史文化」といった共通の資源を活用した誘客イベントの開催、大手旅行会社による転泊旅行商品の販売を行うほか、秋から、国の認可を受けて、県境を越える周遊観光タクシーの運行を始めます。

今後、県境地域での全国的なサイクリングイベントの誘致や小松空港などでの共同物販イベントの開催、機内誌での特集記事掲載を行います。

岐阜県とは、両県ゆかりの杉原千畝を活かした観光PRを展開するほか、互いの食文化や特産品の販促イベントを行います。

滋賀県、京都府とは、舞鶴若狭自動車道の全線開通に向け、「江」ゆかりの戦国スポットや鯖街道などを巡る歴史街道周遊ルートを売り込みます。

共同で企画するイベント、旅行商品の数 (平成22年度 6件)	20件
-----------------------------------	-----

2 「希望ふくい」のふるさとづくり

◇ 選ばれるふるさと

・「ふるさと帰住」政策のスケールアップ【共同研究】【部局連携】

定住者が本県で安心して暮らすことができるよう、空家の発掘や受入れ地域との調整、生活全般にわたる支援を行う「定住者総合サポートセンター（仮称）」を地域活動団体等と共働で新たに運営し、本県への定住を促進します。

また、県立大学や東京大学と連携し、「希望学」を活用したUIターンにつながる施策について調査研究を行います。

さらに、移住元のコミュニティが維持できるような集落単位での受入れを行います。その際、住の提供に加え積極的な就職支援も行い、受入れ地域の活性化を図ることで、全国を代表するような受入れモデル地域をつくります。

福井で新たな生活を営む「新ふくい人」の数	300人
(平成22年度 244人)	チャレンジ目標 330人

・「ふるさと貢献」の推進

ふるさと納税については、全国から福井県へのリピーター確保に重点をおいて営業活動を行うことにより、全国トップクラスの実績を目指します。

さらに県のイベント等にあわせて、幅広くふるさと納税を募ることにより寄付文化の普及浸透を図っていきます。

また、今回の東日本大震災支援に伴い、大いに注目、活用されたこの制度が、寄付者にとってより利用しやすい制度となるよう、年末調整で控除できる仕組みの実現などを国に強く働きかけ、「福井発ふるさと納税」の一層の普及、定着を図ります。

ふるさと納税寄付金の寄付額	75,000千円
(平成22年度 71,565千円)	チャレンジ目標 80,000千円

・ 県民のグローバルマインドとスキルのレベルアップ

多くの県民がグローバル社会の中で活躍できるよう、APEC参加国の大使館等の協力を得ながら県民向けのグローバルセミナーを開催するほか、海外からの研修生や留学生の受け入れを様々な組織で積極的に行い、外国人とふれあう機会を増やします。

グローバルセミナーの開催数

2回